

地方自治ここにあり 首長インタビュー

5期20年 ふるさとへの情熱 まちづくりは終わらない

田辺市長 真砂 充敏 さん



真砂田辺市長

和歌山県内の市町村長を訪ね、まちづくり政策を聞く首長インタビュー。今回は田辺市の真砂充敏市長との対談です。聞き手は当研究所の鈴木裕範常任理事です。

5つの自治体をついにした 先駆的な観光戦略

鈴木：真砂市長、今日はよろしくお願いします。

市長：はい、お願いします。

鈴木：2005年に市町村合併があって、合併後初めての田辺市長に選ばれたのが真砂市長で、以来、市政を担当されて5期目に入りました。

真砂市長が描いた新しい田辺市のまちづくりの、今の時点における到達点、これをどう評価されるか、そして、将来についてどうお考えになっているか、お聞きしたいと思います。

新田辺市は、旧田辺市、本宮、大塔、龍神、それに市長が町長を務めていた中辺路の5つの市

町村が一緒になって誕生しました。それぞれの自治体に歴史があり、主張、利害が錯綜していたと思うのです。そういう中で、近畿で一番広い自治体、広域化した田辺市をどのように、1つの市につくりあげていくのか、は大きな課題になりました。

市長：そうですね、広域な合併で、市町村数も5つということですので、合併協議そのものにも様々な課題がありました。しかし、合併協議は、かなり熟度が上がるころまで協議を重ねましたので、1つのまちとしてスタートする合意形成ができていたと思います。ただ、それぞれのまちの経過や歴史、行政のやり方とか、様々な特徴があります。その個性みたいなものを合併ですべて失くしてしまうのもどうかという声がありましたし、かといって1つに統一していくという、相矛盾するような個性を生かしながら統合するという、難しいかじ取りといえます。単に1つのまちにすればいいという問題ではなかったという辺りは、田辺市の運営上で大変特徴的なことだったと思います。

鈴木：当時、合併することによって、人口が多く経済力も財力

もある、田辺市が中心になって周辺部は取り残されていくのではないかと、市長のふるさとの中辺路の方からもそういう話を聞きました。

市長：合併によって周辺部の声が届きにくくなるという懸念は住民の中にもありました。私はそれで合併後、今もそうですが、1日市長室というような名前を付けて、できるだけ旧町村へ向いたり、市政懇談会で、各地域へ出向いて声を聞くというスタイルを続けてきました。最近ではコロナで出来ていませんが、声が届かなくなるという懸念は可能な限り払拭しようとしてきました。それともう一方では、行政局という名前で、自治法上の窓口を、きちんと確保することも含めて対応してきました。ただ、人口が減ったから合併したという側面もあるのですが、山村部の皆さんの中には、やはり合併によって、地域が寂れていくことに拍車がかかったと感じている人も少なくないと思っています。

鈴木：看板名が変わっただけでは仕方がない。

市長：例えば行政局長の権限をどうするかとか、財源が伴うのかとか、そこまで行かないと、その地域の振興や、地域独特の行政はできないのではないかと、こういう議論と裏腹になっ

目次

地方自治ここにあり 首長インタビュー
5期20年 ふるさとへの情熱
まちづくりは終わらない

田辺市長 真砂 充敏さん…… 1

第12回わかやま住民要求研究集会記念講演
「デジタル田園都市国家構想の概要、問題点、対抗軸」②
奈良女子大学教授・自治体問題研究所理事長 中山 徹氏…… 9

新年のご挨拶 「防衛費倍増」そして地方自治体の未来
和歌山県地域・自治体問題研究所 大泉 英次理事長…… 14

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2023年1・2月号

時代の風を読んだ まちづくり戦略

ていて、財源は移っていませんが、本庁の部長級との連携を深めるということでカバーできるような配慮はしています。そこは難しいところだと思います。

鈴木：山間部の御出身の真砂市長ならではの、視点、姿勢だと思います。

平成の市町村合併というのは、振り返って評価をすると、良かったのか、どうだったのか。いまだに評価は分かれています。

市長：そうですね。これは、評価をするときに、照らし合わせて比べる相手がないのですよね。

極端に言えば、合併しなかった中辺路や大塔、本宮、龍神があれば、比べられるのですが、既に合併していますので、なかなか比較しようがないというのが1つと、それとこの評価というのは、後の歴史の評価に委ねざるを得ないところがあるという

か、自らが評価を下すものでももちろんありませんし、住民の皆さんがどう感じられたかというのも様々ですから、評価というのは難しいと思います。ただ、広さゆえの恩恵というのですか、良い資源がたくさんあるので田辺の魅力を前面に出していける施策へ反映していきたいと努めてきました。その評価についても私がしづらいたところがあるのを御理解いただきたいと思います。

鈴木：地域振興の大きな柱に観光があります。合併のプラスの面を生かしたのが、観光のまちではなかったかと。田辺市熊野ツーリズムビューローは、5つの市町村の観光協会をつなぎ、新しい観光の形を目指しました。

市長：そうですね、ちょうど2004年に熊野古道が世界遺産に登録されています。これを生かしていくとなれば、やはり観光による地域活性化ということになりますし、ちょうどこの辺りから観光そのものに対する考え方、捉え方が少しずつ変化してきました。

鈴木：全国的にね。
市長：単なる物見遊山ではなくて、体験型や、文化とか歴史とか自然とか、そういうようなものに親しむということが観光の分野に大きく広がっていったと

きです。そうした時代背景も含めて、新しい観光の形というのが、ちょうど合併した田辺市の目指す観光と、ある意味、方向はそんなに違ってなかったということではないかと思っています。

鈴木：それぞれの市町村が持っている地域資源の特徴を磨いて生かすことができれば、より大きなものになっていく、と。

市長：そうですね、だから、合併の話もそうですけども、観光協会は5つありまして、その観光協会はいまだに合併をしていないのです。

それがある意味、その地域の特徴として残っている。そこにツーリズムビューローが観光協会を束ねるような形で、田辺市全体の新しい観光の在り方を模索していくことで、ここはうまく機能してきたのではないかと感じています。

ベクトルが同じで、やっぱり役割分担がうまくできてきたのではないかと思っています。

鈴木：田辺の観光行政は、世界遺産を地域の財産として育てあげてきた。まだインバウンドがそれほど言われていなかったときに外国人観光客に着眼しました。

市長：そうですね。私はその辺がちょうど時代の背景と、やろうとしたことが、ぴったりはまったく考えています。むしろブラッドというカナダ人を採用して、世界的な観光地を目指す、少しハードルが高かったのですが、当時、外国に向けてという発想の乏しい頃に、既にそうした発信をしようとしたことが、今振り返ってみれば、先進的だったと思います。

鈴木：行政の取り組みの一方で、住民の方の意識も随分変わってきたようでした。例えば、地元

の女性の方が、食を提供するよ

うなことが行われるとか。

市長：やっぱり地元はなかなか地元の良さが見えなかったり分

からなかったり、あつて当たり前の世界なのですが、改めて外

から来る人、特に外国人などが来て、中辺路の高原からの景観を見て大感動しているわけ

です。そういうのを見た地元の人が、世界から賞賛されるような

ところが暮らしているということとが分かる。両方いい面が出る

と、地元の元氣だったり、再認識だったりにつながる。それがまた観光のいい面だと思います。

鈴木：うがった言い方かもしれませんが、中辺路が元気なのは

市長のふるさとであるということと関係があるのですか。

市長：いや、それは特に関係ないと思います。ちょうどこの

のか、時代の追い風とも重なるのですが、熊野古道がこれほど

欧米の方々に支持を受けるとい

はします。
鈴木：確かに中辺路ルートは熊野古道随一の優れた場所だと思います。景観だけではなくて、人の心も含めてですね。

市長：そうですね。

鈴木：平成の市町村合併で一番得たのはどこだという話をすることがありますが、何人かがあげたのは、本宮でした。

市長：確かにそうかも分かりますね。でもそこは、損得という

ことではなくて、東牟婁郡と西牟婁郡と日高郡をまたいで

いるという辺りが、なかなか難しいところなんです。もう1つの特

徴は、熊野本宮大社という、熊野古道中辺路ルートの最終目的

地、もちろん新宮（熊野速玉大社）も那智（熊野那智大社）も

ありますが、熊野本宮大社が田

辺市と一緒になれたというのは、僕は田辺市の合併としては良

かったと今も思っていますし、それが本宮にとっても旧田辺にと

っても良かったと思います。要は、海岸線から最終目的地の熊野本宮大社まで、熊野古道中辺路ルートが1つのまちに収まったことが大きいと思います。外国へPRしようと思えば、部分的では駄目で、統一することが必要ですが、合併によってそれが実現したとも捉えることができます、良かった点じゃないかと思っています。

鈴木：市役所内にたなべ営業室



インバウンド観光で賑わう熊野古道

を設けて、職員の意識変革も促しました。

市長：合併10周年を節目に、次への10年のステップを踏めるような年にしようということを、声高に役所内に向けて言ってきたのです。そこで平成26年に、たなべ営業室という、それこそほかの役所にはない部署を、トップダウンでつくった。どんな目的でつくったかというと、その営業室で何かの営業にいくのではなくて、職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を求めていかないと、単に事務事業だけを消化すればいいという時代じゃないということを意識するためにつくったということなのです。

それがのちのたなべ未来創造

塾につながっていくのですが、ちょうどその辺が地方創生という国の流れと合致してきて、まち・ひと・しごとというのが合併10周年を節目に次のまちづくりを考えようとしたのと基本的に合致して、ちよつと大げさに言えば、地方創生の先駆けのような、第一歩を先に踏み出したところが田辺市にありました。その辺が後々の今につながっている、職員の意識改革はなかなか難しいのですが、それを目指してきたということです。

もう一方で若手職員の職員提案制度というものをつくって、職員がいろんな、行政の新しい取り組みについて、市長、副市長を前にプレゼンするという提案制度をやっている、それも毎年いろんな提案をもらいながら、できるものは採用し、できないものには「考え方はいいがもうちょっと練って」みたいなことを言いながら、アイデア賞みたいな賞をおくっています。職員が、やる気になっていくことを少しでも前に出していけないのかというのは、就任当初からの悩みであり課題であると思っています。

鈴木：若い職員のアイデアや感性をどう取り込んでいくかが大事ですね。

市長：そうですね。今、特に時代そのものが大きく変わってきていますので、例えばコロナの影響を受けて考え方や生活の仕方が変わったり、自治体DXということでデジタル化が一気に進んでいる。若手の発想も必要ですし、それを発表できる機会を持つことも大事だと思うのです。提案が採用されるのも大事ですが、そういう考えを、幹部の前で、こんなしたらどうよという機会があるという、こういうことを大切にすると、自分の日々の業務にやる気というところで反映できると考えています。

年に1回ですが、大体平均7から9件ぐらいの提案があります。それともう1つ、今、コロナ禍でできていないのですが、ランチミーティングという名前を付けて、市長と職員、特に若手を中心に1回あたり10名に限定して、お昼御飯を一緒に食べる1000人近い職員ですから市長と言葉を交わしたこともないという職員もいますので、そんな機会を設けています。模索しながらですが、自分流に職員のやる気を何とか引き出せないかと、新たな研修制度も考えています。

民間感覚とか、新しい時代の感覚を市役所へ入れていかないと、何回も言うように、旧態依然とした事務処理だけをやって

いればいいというのではない時代に入っていると。これが考え方の根底にあるのです。

鈴木：住民に、顔の見える行政をどう行っていくかということ、職員にも、自分たちは何をしていくのかが見えるような、そういう行政は大事ですね。

市長：最初は志を持って入ってくるのですが、特に、組織が大きくなると、こんなこと言ってもしょうがないとか消極的に、そして同じ給料なら無難に自分の範ちゅうだけ、こなしておこうとなってしまうがちです。これはもったいない話なので、何とか少しでも積極的になろうと思うのですが、これが公務員制度の中でやりますから大変難しい。いまだに難しいと思っています。

たなべ未来創造塾は 地方創生「まち・ひと・しごと」を先取り

鈴木：たなべ未来創造塾は、大変注目され期待もされています。成果はどうなのかですか。

市長：はい。たなべ未来創造塾は平成28年からスタートしました。まち・ひと・しごとの地方創生と同じですが、人口減少という、田辺市もそうですが、全国が、特に地方が悩んでいることが背景にあります。また、悩んでいるだけではなくて、いろいろな行政課題の根幹を成すも

のは人口減少だと思っただけです。担い手不足や地域の活性化もそうですし、そういうことを一気にカバーする妙案がないわけですよ。そこで考えたのが、その少ない人数で元気に生きるということです。今の若い人たちが、次の時代にも活躍できる人材を発掘し、育てていく作業をする必要があります、今、住んでいる人に頑張ってもらおうというのが1つ。もう1つは、住民票がなくても、今、関係人口と呼ばれる外部にいる人に田辺市のファンになってもらう、田辺市のまちづくりに関わってくれる人を増やしていくという、この2つ。

もちろん人口そのものにコミットしていくのは大事なのですが、この2つというのをちやうど10年ぐらい前にそんな話をして、その一環として、地域の課題をビジネスで解決するという考え方で、課題を抽出して、それをボランティアではなく、企業の利益にもつなげることで持続可能な活動にしていこうというのが、この未来創造塾のものの考え方です。年間12名という受講生を募って、半年かけていろいろな講義を受けて、起業してもらおう。今7期目です。

鈴木：そうですね。市長：今年の修了生で82名、このうちの何と7割が実行に移しているのです。また、未来創造塾は熊本大学との共催とし

ています。



たなべ未来創造塾（活動報告書から）

て、今では熊本県八代市、天草市、玉名市、阿蘇地域、菊池市のほか、富山県南砺市にまで姉妹塾が広がっているのです。少なくとも私の任期中のあと2回、9期まで未来創造塾を頑張った。修了生が100人を超えます。この100人の7割が新たな挑戦をし、元気をだしてもらえたら、大分まちが変わるという、その思いをこの未来創造塾に込めて営業室を中心に事業をやってきました。

鈴木：分野ですが。

市長：多岐にわたっています。例えば、これはどの地域でも悩

んでいることですが、山間部の農業では、サルやシカやイノシシに作物を食べられる獣害被害があります。これを地域課題として取り組んだ農家の男性が、捕まえてジビエとして、食肉処理をして販売するビジネスモデルにしてスタートさせました。それに共感したのちの4期生となる、フレンチのシェフが、その肉を使ってレストランをやりたいということで、今、上芳養でキャラバンサライというジビエ料理のレストランをやっているのです。これが、めちやくちや評判が良くて、ミシュランガイドのビブグルマンとグリーンスターという称号も獲得しています。

そういうことがいくつか出てきています。市長室のこのテーブルは実は、あかね材という、スギノアカネトラカミキリの虫食い材なのです。鈴木：立派ですが、もつと出る予定だったのですが、このテーブルではあまり出ていないようです。虫食い材は50・60年育てても、二束三文にな

ってしまう。未来創造塾のある受講生たちは、あえて虫食い材のあかね材を家具に使って、こういう節も虫食い跡も個性でありデザインだということ、ボクモクというグループをつくっています。メンバーは、家具屋、製材所、山林家、木工所、デザイナーなどで、こういう人たちが、あかね材をあえて使うプロジェクトをつくって、それが、先のレストランでもあかね材のテーブルを使うとか、塾生同士のコラボもできてきて、私たちが思っていた以上に盛り上がりつつあるのです。これがある意味、未来創造塾の良さかなと。

鈴木：ビジネスが人をつなぎ、新たなコミュニティをつくる。

市長：それを目指しているのですが、まだ道半ばだと思います。鈴木：つながることで支え合う、そういう仕組みができれば、地域で頑張ってみようという人が生まれ、生まれてくる可能性がありますね。

市長：そうです。それに加えてプチ起業塾を始めて、今度3年目になるのですが、働きながら空いた時間で副業したり子育てをしながら、ちよつとした内職のような、月に3万とか5万とか、収入にプラスできるそういう提案をもらってみんなが応援する。だから未来創造塾があつて、プチ起業塾があつてということになっています。

鈴木：そのプチ起業塾の塾生は女性ですか。

市長：女性がほとんどです。女性の元気が地域の元気ということも考えて、そんなことも併せてやっています。

鈴木：市街地の女性たちも、周辺部に比べて仕事があると思うけれども、そうでもない。まちなかに住む女性たちの生きがいの場、働く場づくりの構想ですね。

市長：そうですね。駅前にドウというパン屋さんがあるので、この女性は未来創造塾へ入ったときに20代半ばの若さだったのですが、1人でパン屋をスタートして、もう5年か6年目ですが、ものすごく繁盛しているのですよ。

鈴木：そうですか。

市長：英語が堪能で、今、外国人がコロナで来ていませんが、外国人にも大人気で、地元からも愛されるパン屋ということで最近2号店もオープンしています。

起業だけでなく、塾生が関係人口をつくる事業にも積極的に関わってもらうようなこともやっています。「たなコトアカデミー」という講座で、都市圏で地方に興味があるという人を、連続講座で10人〜20人ぐらいにレクチャーをし、最後に田辺市との関わり方を発表してもらおうという事業をやっています。フ

アンをつくっていくと。田辺市やこの地での暮らしぶりなどの紹介を未来創造塾の修了生がする。市長や職員が行うのではなく、地域の人たちと都会の人たちを直接結び付けていくという、こういうことをやっています。

鈴木：面白いですね。

市長：他に熊野リポートプロジェクトというのですが、これは低山トラベルという、今、低い山に登ろうという都市圏に住む登山家がいる。このメンバーと実はこの日曜日、僕は一緒に歩きます。今回は熊野古道の潮見峠越えです。その人たちに、リポートプロジェクトとしての田辺市への関わり方をまた提案してもらおうのです。熊野古道だけじゃなくて、今回は梅の耕作放棄地の再生についてどう考えるかをテーマにしています。2泊3日なのですが、1泊は梅畑にテントを張って泊まってもらうという。

鈴木：梅畑に泊まる？

市長：都会の人に実際に梅畑の光景とか、梅のいろんな苦労話や後継者問題などの課題を感じてもらってまた提案してもらう。それを未来創造塾のメンバーと一緒にやって取り組むとかね、できるだけまぜながら、ひつつけながらつないでいくという作業を今、未来創造塾を核にして取り組んでいます。鈴木：人がつながる拠点になっ

ているわけですね。

市長：これも道半ばですが、それを目指しています。

鈴木：これから面白くなりそうな取り組みです、起業件数も注目です。

未来創造塾が

地域・人を変える

市長：起業率が高いついでに、起業するときに補助金がないが特徴です。塾の運営は市の方です。自分がやる仕事には自分でリスクを背負ってくれと、大分冷たい話なのですが、でも、補助金の切れ目が業務の切れ目になりがちですから、自分で起業資金を作る。その代わり、金融機関の方も、塾の運営メンバーに入っているのです。日本政策金融公庫などはちゃんとしたプランであれば運転資金とか起業資金を貸し付けてくれる。そういう連携が出来るのです。しかし、補助金がない。

でもある意味、真剣度が高まるというか、別に補助金が悪いとは言いませんが、補助金頼みにならないように、あえて補助金は作っていない。その代わり田辺市がずっと応援していくというような、このスタンスは変わりません。

鈴木：塾生になって勉強するにはお金はかからないわけですね。

市長：受講料は1万円、半年間かけて勉強してもらいます。

鈴木：ただ、誰でも手を挙げたからといって定員があつてなれるわけではない。

市長：定員は12名で、ちなみに今年も、3名か4名漏れました。

最近、入りたいという人が増え、厳選な審査をしています。申し訳ないですけども、12人にしぼっています。

鈴木：なるほど。

市長：田辺市在住の方が約8割と地域事業者を中心としながら移住者も2割ほどいます。移住者の1つの例として、東京の有名大学を卒業し大手企業で仕事をしていた方ですが、自分が誰のために働いているのか、会社でどんな役割をしているのか、自分の居場所が見えなくなり、ちよつとしんどくなった。全国に自分のような予備軍がたくさんいるだろうと、だったら農業を体験することで、ちよつとしんどい気持ちを改善する事業ができるかという起業プランを出して、今、田辺の古くなった旅館をシェアハウスにして、全国から参加者を募り、合宿みたいな形で梅取りを一月間やる。朝早く起きて汗をかくて、夜も早く寝る。そういう循環で気持ちも良くなつていく。それと農家の方々から、ありがたがれるという、こうした体験により、やりがいとか、生きがいみたい

なのをつかんでもらう。田辺市でそんな農福連携事業をやっているというのも未来創造塾の1つなのです。こんな例が未来創造塾ではいっぱいあります。

鈴木：なるほど。未来創造塾の開講日時。

市長：年間14回の講習があつて42時間ぐらいのカリキュラムになつています。そこで人口の問題とか、田辺市の地域課題とか、それから田辺市の魅力などをいろんな人に講師になつてもらい、塾生に伝える。塾生はそもそも自分の問題意識を持つて参加している。例えば、いつも被害を受ける鳥獣害を何とかしたいという思いとか、講師や参加者からのいろんなヒントを得て、半

年かけてビジネスプランをつくり、それを最後に発表する。発表して終わる人もいるし、それで起業していく人もいます。この実行率が7割ということなので、結構高いのですが、失敗した方が少ないですね。大体うまくいっていますね。

鈴木：年代的には何歳位の方が多いのですか。

市長：45歳までということですが、多様な年代が参加しています。

真砂市政がめざす

まちなか再生

鈴木：お話を聞きますが、田辺

市の中心市街地の活性化という場合に、JR紀伊田辺駅と駅前通りが主で、そうしたメインの道路を外れると寂れつつあるまちなかの風景があるという指摘も市民から聞きます。

市長：おっしゃられるように中心市街地というくくりで言うと、全体がどんどん縮小しているのは事実です。できればその元気を取り戻したいのですが、おしなべて元気にするというのが難しい。そういうなかで、まずは駅前通り、駅前界隈を少しでも元気にしていこうというのを今やっているところです。平成21年から26年にかけて中心市街地の活性化基本計画ということで、法律に基づいて5年間やったのですが、正直なかなか成果が上がりにくい。その後、合併10年の次の年となる平成28年に闘雞神社が世界遺産に追加登録されました。

鈴木：はい。

市長：これをきっかけに、もう1度まちなかの景観というのを考えて、まちなかの元気を取り戻そうという取り組みを進めてきました。それが駅前界隈の、元々の景観より少しすっきりさせるような事業をやったのです。タナベエンプラスという交流施設もつくりました。

鈴木：そうですね。

市長：もう一つが、市役所の目の前にある武道館、これは合気

道の創始者植芝盛平の記念館の様相を含んだ武道館で、南方熊楠顕彰館、弁慶ゆかりの闘雞神社、この田辺3偉人と言われる名所を分散して配置してしまうとまちなかの魅力が欠けるというところもあつて、あえてここに武道館をつくったのです。これも景観まちづくりと同時にやって、今、まちなかの元気を取り戻そうということをやっているところ。もう1つ言えば、駅の裏側に、公有地があつたのですが、この土地に民間の力でホテルが建築されています。来

年頃には開業できるかな。このホテルが味光路と連携して、泊まった人は味光路へ出てくるような仕掛けをしてくれそうなので、そんなことを期待して、少しでもまちなかに元気を、少なくとも今の現況を維持していく、できれば取り戻していくことを、今考えてやっているところです。

住民自治で

育む町・田辺

鈴木：今のお話にもありました、住民主体で取り組むコミュニティの再編が大きな課題になっています。市長は田辺モデルの地域自治構築を打ち出しておられますね。

市長：はい、よく使われる言葉で言うと、小規模多機能自治と言われるものです。その規模を、



田辺湾を中心としたまちづくり「田辺 ONE 未来デザイン」

町内会単位なのか、小学校区単位なのか、公民館単位なのか、要は、規模は小さくても機能をたくさん担う、多機能な自治の在り方を、もう一度田辺市モデルとして構築しなおそうということ、今、手掛けているのです。

ただこれは、言うのは簡単ですが、実現させるのが難しい。先進地の事例を研究したり、それから町内会の皆さんと相談したりしながら、住んでいる皆さんが、それこそ自治の能力というかコミュニティ能力を高めてもらわないことには、それだけでなく、絆が希薄になってきて、

隣は何をしている人か分からんというような状況で、いざ災害といっても助け合えるかどうか。やっぱり日頃のコミュニティ力、これを地域力と言いますが、それをもう1回、再編し直すという、大変大事な作業だと思っているのです。町内会によって温度差があつて、結構進んでいるところもあるので田辺市としては小規模多機能自治を実現させられるように、モデル的にスタートできないかと考えています。田辺には、町内会が213あつて、就任直後に市政懇談会で町内会を全部回つたのですが、1年で回れずに2年ぐらいかか

つたのを覚えています。住民自治を、もう1回みんなで協力し合うということが必要です。例えば高齢者の生きがいになったり、それから子どもの子育てにつながったり、災害に強いまちだったたり、防犯力の強い地域だったり、これすべて地域力なのです。そういう機能を担える自治の在り方を、去年ぐらいから話し合っています。できるところからやっていきたいなと思っています。

鈴木：人口が減り、若い人がいなくなつて自治の担い手は高齢化しています。難しい時代です。
市長：生涯学習で、まちづくり市民カレッジを毎年やつています。その中で公民館区ごとに「地域カルテ」ということで、自分の地域は何が問題で、何が課題で、どういう強みがあるかと、要はカルテをつくつてもらつたので、去年、一昨年とやつたのです。それに基づいて、それぞれの地域課題が違いますから、例えば上秋津では、秋津野ガルテンを中心に、外部の方との農業体験とか、うまくまちづくりをやっているわけです。それとか上芳養なんかも、先ほど言いました鳥獣害対策からジビエとして食肉処理をする若手農家グループ、そしてジビエ料理を提供するシェフなどが中心にまちづくりをやろうとしています。そういう辺りを、その地域の特性に応じながら、今言うテーマ別にやっていく方法がないか、探っているところです。

鈴木：なるほど。
市長：それで、地域には町内会があり、消防団があり、PTAなどの団体、つながりがある。そこをもうちょっと横串を刺す方法がないとか、公民館の在り方も、今までの公民館にあまりとらわれずに、もう少しまちづくりの観点とか、住民自治の観点で公民館を考え直すという

のも1つかと。公民館を横串刺しにいくのか、消防団にどう協力してもらうのか、防災をテーマにしたら消防団の活動も大きなテーマになりますし、そこへ地域独特のコミュニティ自治を、1つか2つか先進的にできたら、それを見習つてほかの町内会が後を追つていただければ理想的かなと。全部が準備できて、はい、スタートというわけにはちよつといかないと今思っている、具体的に手を付けていきたいなと思っています。

鈴木：住民自治が機能不全に陥っている。そういうことの1つの原因には、地域における課題が大変多様化して、複雑化していることがあるかと思うのです。
市長：そうですね。

鈴木：だから例えば、賛成反対分かれるような問題もそうです。文里湾架橋の問題、これについて住民の意見は、架橋は必要という方向でまとまりつつあるというふうにも聞きます。

市長：はい。ほぼそういう方向で進んでいます。ただ一部には巨費をかけて、そうした公共事業に投資する必要性があるのかという疑問を持たれる方もいます。しかし、これはあとでまた話しますが、庁舎跡地の活用も含めた田辺湾岸エリアの、再構築のところで大きな役割を果たしますし、それから災害のとき、特に津波の被害に対して大きな

機能を果たすことなどいろんな効果が期待できます。現在、ほぼ地元合意ができてきていますので、地権者を含めてお話を詰めています。これは県営事業です、新知事に、その辺をうまく継承してもらえれば、我々も全力で協力して実現に向けて取り組みます。

鈴木：災害対策は極めて重要な問題です。この10年ほどの間に、田辺市を襲つた大きな災害が、記憶に残るだけで何件もあります。田辺市の災害対策はどこまで進んでいるのでしょうか。

市長：特に南海トラフに起因する津波被害対策ですが、津波避難困難地域が田辺市に5か所ありました。この避難困難地域とは何かと言うと、地震で津波が到達するまでの時間内にお年寄りの足で逃げ切れないというエリアです。それで、この5、6年で津波避難タワーを4基建設して、これは計算上ですが、いざというときに高い所へ逃げられない人は、一時的に身の安全だけを確保できる、逃げてもらえる場所をつくりました。上部にソーラーを付けて部屋も完備して一定の期間避難はしてもらえます。4基ともそうしています。避難困難地域は解消しましたがそれでもまだまだ対策は必要ですので、訓練を重ねるとか、避難行動要支援者の対応をどうするかとか、もちろんいろんな

ことがあるのですが、それと庁舎、これもいろんな議論がありました。再来年には高台に完成します。災害発生時の拠点になる耐震性を確保した庁舎ができあがりますので、一定の津波対策はできつつあると思っています。

鈴木：あと、コロナウィルスの問題です。各自治体の危機管理も問われたわけです。

市長：実は皆さんに分かるところがあるのですが、感染症対策は、保健所管轄になり、田辺では県の田辺保健所になります。例えば、感染者の特定とか、それから濃厚接触者の対応とかです。市は、例えばワクチン接種や地域経済対策とかが主担当で、そういう役割分担、国と県と、それから市町村の役割をお互いで果たすというのがコロナ対策だと思っています。田辺市は、毎月ぐらいい臨時議会を開いて対応策を講じているのですが、面積が広くて、影響の受ける業種も多いので、例えば、商品券の配布では隣の町は1万円ずつくれたのに田辺はくれなかったとお叱りを受けるのですが、今5000円配っているのですが、そのぐらいいにしかありません。

これは交付金を一人頭に割ると、小さな自治体ほど高いですね。加えて、旅館やバス会社など影響を受けている業種がありまじいとしたら、消費を促す商品券が一番早いのですよ。それも施策だと思わないで否定はしません、これだけで比べられないくらいです。

田辺市は、ホテルとか旅館とかバス会社とか、今だったらトラックの燃料の問題なども、また、味光路などの飲食店等々、これまで支援してきた事業所は2000店ぐらいいある。だからそういうものも含めて、事業継続ということでも国の施策の間を縫いながら田辺市独自の施策をやりますから、分かんないけど皆さん思うのですが、できるだけ地域の経済を下支えできよう、そんな考え方でやっているのです。

鈴木：円安の影響もあって、市民の暮らしも大変です。

市長：悪影響は、都会と同じように来るのに、好景気というのがなかなか田舎は来ないのですよ。

鈴木：そうですね。

市長：それで国がやった制度の中で、宣言を出して時短営業してくれたら、東京とか大阪とは支援金をくれるのですよ。けど田辺はまん延防止地域でもない、でも同じ影響を味光路も受けているわけです。人がほとんど来なくて店は時短になっているわけです。でも支援策がないのです。田舎はやっぱり厳しいです。それを市が代わって思うのですが、国レベルのことをやるうと思ってもお金が足りません。まあ少しですけども、例えば10万円の応援や家賃程度の補助ぐらいいは実施しましたが、

も盛んになってきています。そこに、文里湾横断道路もできる。それから市道目良線という、天神崎の岬の後ろ側を通る道が、シータイガーマリーナで拡幅が止まっているのを、目良漁港まで抜きたいと思っています。これができたら白浜側の鳥の巣地域から天神崎までグルッと湾岸道路ができあがるのです。今までどちらかと言えば、駅から外向けに、要はバイパスができて高速ができて山側に広がっていたのです。バイパスには、チェーン店が並ぶ、これはもうこの町もそうになっている。せっかく魅力のある田辺のまちなかの、特に田辺湾を中心にしたこのまちづくりをもう一回、湾岸道路の整備と庁舎の跡地活用を合わせて、これをデザインしたいと、田辺ONE未来デザインという名前を付けているのですが、これを近未来のデザインとして描きたい。2025年の大阪関西万博、その手前の2024年の世界遺産登録20周年、この辺をにらみながら、田辺湾の魅力をもう一回つくりなおしたいと、そうすることで田辺市の中心市街地活性化や、まちづくりの核になっていくと、そういう思いを今強く持っています。

鈴木：なるほど。

市長：今年度中ですね、来年の3月ぐらいいまでは一定のデザインを描きたいと思っています。

田辺市改造計画

海と山を活かす



市長：先ほど少し触れましたけど、庁舎を移転するとこの場所が空いてくるのです。もう一つ、市民総合センターも空いてきます。特にこの庁舎の跡地の利用、それと紀南文化会館の老朽化が著しくて、大規模改修の必要があります。この辺を核にして、単なる跡地利用だけを考えるのではなくて、田辺湾、武道館もできましたし、海水浴場やビーチもできて、ビーチスポーツとか

（写真提供・田辺市）

第12回わかやま住民要求研究集会 記念講演

「デジタル田園都市国家構想の概要、問題点、対抗軸」②

奈良女子大学教授・自治体問題研究所理事長 中山 徹 氏



中山徹氏

12月月報の続きで、「デジタル田園都市国家構想」についての中山徹氏の講演です。

(文責 大前事務局長)

V デジタル田園都市国家構想推進交付金の状況

国の補正予算で3月からデジタル田園都市国家構想推進交付金が付いています。和歌山も幾つかの自治体は交付されていると思います。地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金など幾つかの交付金があるのですが、これをデジタル田園都市国家構想推進交付金に一元化すると政府は決めています。地方創生で和歌山県内でも幾つかの自治体が交付金を受けていますが、今後はすべてデジタル田園都市国家構想推進交付金に一本化されていきます。

先ほども言いましたが、デジタル絡みでないとお金が付かない、そういう方向に変わっていくと思います。

幾つかのパターンで、交付金が動いています。どんなことを今やっているかというところ、「デジタル実装タイプ」のTYPE 1(表3)は、ほかの自治体が行っていること、例えば「行政サービス」とかを申し込んでいる自治体が多いです。全国で185ですが、もう既にこの交付金は403団体が受けています。全国の市町村の4分の1、都道府県を入れると5分の1ぐらいが受けているかもしれません。「行政サービス」でどんなことをするかというと、書き口とか、オンライン申請、コンビニ交付、この辺はもう既にやっているところがあります。うちはまだやってないからやりたいと手挙げる。「観光」では、観光情報を一つにまとめたアプリをつくるのか。「住民サービス」の公共施設DXは何かというと、オンライン申込みとかです。「健

康・医療」では母子健康手帳アプリとか、オンライン診断「防災」では防災情報プラットフォーム、防災アプリとかです。幾つかの例ですが、兵庫県豊岡市は、すべての市民のための窓口サービスデザイン事業、スマホを使ってスマート申請、手続のガイドとか、窓口にペンを置かずタブレットを置くとか。防災情報とかでは、群馬県が県民活動マッチング支援で、ボランティアをしたい人と、してほしいアプリをつくるとか。例えば、子ども食堂で、食材を欲しい人と食材が余っている人を、マッチングさせるとか。そういういろいろなデジタル情報のデジタル技術の活用です。

さらにこの夏に「デジタル実装タイプ」TYPE 2、TYPE 3というのが新設されました。それには6つの種類があつて、こっちはかなり金額が高いはずですが、この交付金を取るうと思つたら、マイナンバーカードの普及率が平均以上じゃないと取れないとか、そういうハードルがつくられています。例えば、どんなことをしているかというところ、福島県会津若松市は、市の複数分野データ連携の促進による共助型(図2)、共助型と

表3 デジタル実装タイプ(TYPE 1)の内容と採択件数

	事業数	主な内容
行政サービス	185	書かない窓口、オンライン申請、コンビニ交付
住民サービス	111	地域アプリ、公共施設DX、オープンデータ活用
健康・医療	83	母子健康手帳アプリ、オンライン診断、介護ロボット
防災	76	防災情報プラットフォーム、防災アプリ
交通・物流	62	オンデマンド交通、ドローン配達、自動運転バス
教育	49	オンライン授業、デジタル教材、電子黒板
農林水産	47	スマート農業、スマート林業、遠隔管理システム
しごと・金融	46	中小企業デジタル化支援、リモートワーク環境整備
文化・環境	25	3Dバーチャル美術展、デジタルコンテンツ
観光	21	デジタルミュージアム、観光アプリ、e-スポーツ振興

事業推進・実施主体

市 × 会津大学 × AiCTコンソ × 地域企業・団体

AOI会議

人材育成・共創
先端ICT研究

会津大学

全体PMO

アクセシビリティ／スマートシティ推進室

共同
分野実
施

データ連携基盤(都市OS)運用
データ管理・利活用
市民普及

分野別の推進体制 (コンソ各WGリーダー企業／コンソ主な参画企業／地域企業・団体／市担当課)

各分野別のWGについては、プロジェクトの進行に応じて随時で開催 WGのメンバーはプロジェクトの内容・進行により幅広く連携・調整

分野WG／役割	食・農業	観光	ヘルスケア	防災	行政	エネルギー	廃棄物	教育	ものづくり
WG統括	凸版印刷	アクセシビリティ	アクセシビリティ	ソフトバンク	アクセシビリティ	バンブー・ジャパン	SAP	凸版印刷	SAP
開発・運営	PLANT DATA／エナジー	ソフコ／CCC	ソフコ／CCC	SOMPO HD／アクセシビリティ	BSN／エフコム				
開発・運営 (地元企業・団体)	会津中央商業／くろが／ドットネット	NCS／ADD／アサヒ／SemuraMas	ソフコ／CCC	出雲企画／関西／セキセイ／東横イン、ホテル	シンク				
市担当課	農政課	観光課／スマートシティ推進室	健康増進課	危機管理課／高齢福祉課	情報統計課	環境生活課	廃棄物対策課	学校教育課／こども家庭課／こども保育課	企業立地課
	TIS	東芝データ／みずほ銀行／明治生命	コナペ／エム・エム	商工課	決済				
	三菱商事			地域づくり課	モビリティ				
	パナソニック			まちづくり整備課	地域活性化				
	アクセシビリティ	アリスコ／BSN		スマートシティ推進室	データ連携基盤／都市OS改修				

図2 会津若松市 TYPE 3実施計画申請内容
複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業
※ 会津若松市ホームページより

つたら、家族の携帯GPSを使
つて、家族全員の居場所を、
安否が確認できる。そんなも
のをつくる事をやっています。
北海道の更別村がものすごく
面白くて、これも採択されて
いるのですが、結構な金額、
5、6億円ぐらいで、村では
結構大きいと思うのです。S
UPER VILLAGE構
想といって、交流とかインキ

ユベーションとか行政サービ
スとか、デジタル公民館を整
備すると同時に、高齢者の方
がいろいろ利用できるように
村内移動サービスとか、スマ
ホの無料貸出しサービスとか
やっている。これを、更別型
ベシック・インフラと呼ん
でいるのです。このサービス
を月額定額料金3980円払
つたらなんぼでも使える。い

ろんな行政サービス
をベシック・インフ
ラとして提供してい
くのですが、企業が
からんでいますからお
金が必要なんです。39
80円払えない人は
どうなるのかと思
います。今、サブス
クとかで一定金額
払ったから映画見
放題とかある、そ
れと一緒です。一
定金額払ったら、
いろんな行政サー
ビスを使い放題で
す、そのうちこれ
からデジタル化に
よってつくって
いく、広域でも
やっています。三
重県では広域で
5つの町が集ま
って広域のプラ
ットフォームを
つくって、いろ
んなサービスを
展開しています。

このデジタル田園都市国家
構想は、先ほど言ったよう
に、年内に総合戦略が示され
て、早い自治体では年度内に
この新しい総合戦略をつく
って、政府が交付金を出して
いく。こういう話だけを聞い
ていると、今までにないよう
な夢が広がるのかと思いま
すが、これは全然そんなこと
ではありません。このデジ
タル田園都市国家構想の最
大の目的は、公共が担って
いた様々なサービスを民間
企業に開放するという、新
しい資本主義と一緒なの
です。医療とか福祉とか
教育とかいろいろな問題
が起きているのですが、そ
の起きている問題を企業が
収益対象と位置付けて、そ
れを企業が収益源として活
用することで、医療や福祉
や教育に起きている様々な
問題を解決したいというの
が、そもそもの新しい資本
主義です。デジタル田園
都市国家構想と全く一緒
で、今まで行政が担って
いた部門を民間企業に開
放する、そういう感じに
なります。これは岡山県吉
備中央町の計画ですが(図
3)、7つの分野を設定して

VI デジタル田園都市 国家構想の目的

います。そのサービスを誰が
提供するかとすると、医療・
福祉の責任者は富士通、教
育はベネッセ、物流はANA
ホールディングスで、地域ポ
イント、地域通貨とか地域
のポイントはNTT西日本、
移動で、ドローンとかいろ
んな自動運転とかは富士通
、防災・エネルギーはNTT
ファシリティーズで、デー
タ連携基盤は富士通。だか
ら本来はちゃんと行政が
必要で、教育や医療・福祉
も、本来行政が考えてき
つて提供していかないと駄
目だけれども、ここに乗っ
かると、医療・福祉を責任
持つてやってくるのは富士
通なので、今まで行政が行
っていたのは富士通なので
す。今まで行政が行ってい
たサービスを民間企業にや
らせてあげないといけな
くなる。これは会津若松市
ですが(図2)、食と農業のチ
ームの責任者は凸版印刷、
観光はアクセシビリティ、
ヘルスケアもアクセシビ
リティ、防災はソフトバン
ク、行政はアクセシビリ
ティ、エネルギーはバンブ
ー・ジャパン、廃棄物はS
AP、教育は凸版印刷、もの
づくりはSAP。SAPはドイ
ツ系の情報会社です。それ
から決済とかはTIS、モビ
リティは三菱商事、地域活
性化はパナソニック、デー
タ連携基盤はアク

センチュア。こんないろ
んな分野を企業が責任
持つて計画を立てて
提供していくよう
に変えていくので
す。今までは、も
ろろんすべて行政
がやっていたわけ
ではないですが、こ
ういう計画は、例
えば総合計画を行政
がつくって、その
部分的には企業に
任せる。民間委託
している部分もあ
ります。でもこうな
ると、市民生活を支
える様々な分野を
民間企業が担って
いく、だから、こ
のデジタル田園都
市国家構想の最大
の目的は、市民生
活に関わる様々な
部門を民間に投
げていくような、
それは確かに、行
政も関わりを持っ
ていますが、ここ
でビッグデータ
とかAIとか情報
技術とか言いた
したら、行政が対
応できなくな
ります。実際にこ
に名前前の挙が
っている企業が全
部担っていく、そ
んな形になっ
てしまうのでは
ないかと思いま
す。ですから、こ
のデジタル田園
都市国家構想の
最大の目的は、
行政が行ってい
る市民生活に関
連する様々なサ
ービスを民間
企業にやらせて
、民間企業の
収益対象に変
えていく、そ
れは情報技術
AIを利用し
て行われる。
ここに非
常に大きな
課題がある
と思います。
それと、もう
1つは、デジ

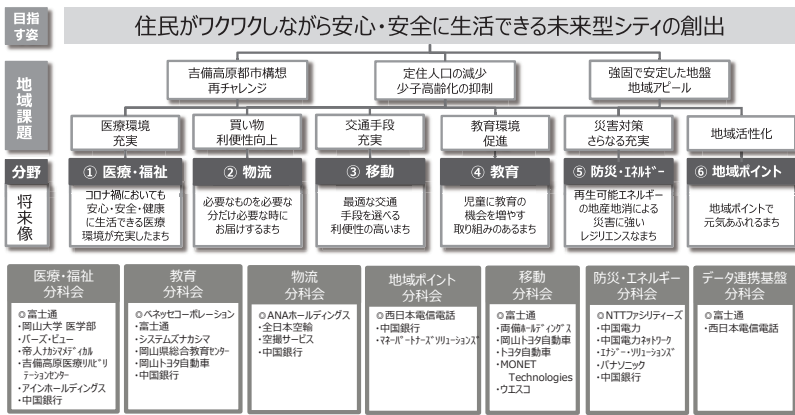


図3 吉備中央町「吉備高原スーパーシティ」構想
※ 吉備中央町ホームページより

タル田園都市国家構想を通じて、地域と自治体のデジタル化を一気に進めていく。デジタル化が進むと、例えば市民から見たら、いちいち市役所に取りにいかなくても、コンビニで住民票とかが取れて便利かなとなるのですが、デジタル化は、そういう面だけではなく、すべてデジタル技術を活用して、様々な施策を展開していく。今まで地域にはいろいろなデータがあったのですが、そのデータを一元的

に管理していくのです。その一元的に管理するデータの中に、行政のデータや教育機関のデータ、医療やいろんなデータが入ってきます。よく言われるのは、匿名にしているとか言うけれど、匿名にしても皆さんのデータが出ていくわけで、先ほど言った、健康管理をするとか個人が特定されないとか健康管理はできません。どんなことをやっているかというと、大阪のある自治体では、支援が必要な子どもを施策に乗せていくと、子どもの学校の成績、親の所得、障害の有無、子どもの健康状態のいろいろなデータを一元化して、それをAIが分析して、ハイリスクな子どもを選び出す。また、あらかじめハイリスクな子どもを選び出して、問題が顕在化する前に働きかけていくという事をやっている。そういう形で、様々なデータを一元化して、自治体や地域をつくりかえていくということなので、だから別にデータ化そのものが悪いわけではないけれど、それを使うのは企業なわけで、そのために地域にある様々なデータを一元化して、データがつながるように変えていく、企業

が使いやすいようにそれをつくっていく、そういう事は進んでいきます。自治体そのものもつくりかえられていきます。御存じのように自治体DXということも進んでいます。デジタル田園都市国家構想でも、自治体のデジタル化をどう進めていくか、例えば自治体DXでも、ソフトウェアの統一が行われます。今は自治体ごとのシステムソフトウェアでコンピュータを動かしていますが、そのソフトウェアを自治体がつくり、それを自治体で使っていく。そうすることでコストの削減を図っていくというのです。しかし、自治体によって施策が違

うわけで、国がつくったソフトで、自治体施策の独自性を担保できるかというと、現状では難しいという事になっています。自治体独自にやろうと思うと、ソフトを作り変えないと駄目で、それは自治体が各自でやってくださいとなる。そんな感じになって、今まで国の基準を超えてやってきた施策が難しいということ、それを見直す自治体も生まれています。それともう1つの大きな柱は、デジタル化でコストを下げていく。これから人口も減っていくから、デジタル化を

進めることでコストを下げたい。かつて、自治体戦略2040構想研究会というのがあって、この研究会の報告書がその後もずっと生きています。報告書は、半数の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体に変えていくということです。要するに、デジタル化を進めていくことで自治体の職員を半数に減らしてもやっていけるようにしたい、変えていきたい。こういったことがデジタル化の1つの大きな目標になっているわけです。

VII デジタル田園都市国家構想の問題点

このデジタル田園都市国家構想、いろんな課題があります。どんな問題が発生するかというと、基本的な公共サービスに格差が発生します。民間企業が医療や福祉や教育とか防災などいろいろなものを担っていくと思うと、民間企業である以上、収益の対象にしないと駄目なのです。だから、行政のような公共サービスではなくあります。当然、有料になります。そうすると、対価が払える層と払えない層で格差が拡大するということはどうしても起こります。確かに防災アプリで、地

理に不慣れた場所に居て、地震が起こって、どこに逃げたらいいいのか分からないと、そんなアプリを活用して、次右に曲がれとか、左に曲がれとか、車のナビ同様に誘導してくれたら助かると思いますが、車のナビでもお金がかかります。例えば、電話の代わりにウェアラブル端末を付けて血圧を測ってくれて、それをAIが分析してくれたら便利かもしれません。でもウェアラブル端末も無料でくれませんが、AIの分析もただでやってくれません、お金がかかるのです。だから今まで、そういう基本的なことは行政がやって無料が基本です。でも、それを企業がやると、お金がかかるのです。そこに格差が生じてきます。しかも、それを利用できない人はどうなるのか、その人の健康管理、誰がやってくれるのか。先ほどの更別村のいろいろなサービスをベリック・インフラとしてつくり、定額料金を払えば好きなだけ使える。でも毎月3980円が要るのです。皆さんがテレビとかで契約して映画見放題とか、お金が要るわけ、そういうのと全く一緒です。ベリック・インフラという市民生活を支えるサービスを別途有料で提供するというの

理に不慣れた場所に居て、地震が起こって、どこに逃げたらいいいのか分からないと、そんなアプリを活用して、次右に曲がれとか、左に曲がれとか、車のナビ同様に誘導してくれたら助かると思いますが、車のナビでもお金がかかります。例えば、電話の代わりにウェアラブル端末を付けて血圧を測ってくれて、それをAIが分析してくれたら便利かもしれません。でもウェアラブル端末も無料でくれませんが、AIの分析もただでやってくれません、お金がかかるのです。だから今まで、そういう基本的なことは行政がやって無料が基本です。でも、それを企業がやると、お金がかかるのです。そこに格差が生じてきます。しかも、それを利用できない人はどうなるのか、その人の健康管理、誰がやってくれるのか。先ほどの更別村のいろいろなサービスをベリック・インフラとしてつくり、定額料金を払えば好きなだけ使える。でも毎月3980円が要るのです。皆さんがテレビとかで契約して映画見放題とか、お金が要るわけ、そういうのと全く一緒です。ベリック・インフラという市民生活を支えるサービスを別途有料で提供するというの

が本来、自治体のやるべき事なのか。そういったことが大きな課題になってくるわけです。また、もうお気付きだと思いますが、行政と企業の立場が逆転します。今までは、不十分だとはいえ、福祉だったら福祉行政が、例えば、介護保険では、介護サービスを提供するのは社会福祉法人とか企業とかが提供します。でも、行政が介護保険事業計画をつくって、介護保険事業は行政の責任でやっているのです。でも、こういうのに変わっていくと、医療とか福祉とか教育とか防災とかの行政サービスは企業が計画を立てるようになるのです。行政は恐らく対応できません。そんな複雑なデジタル情報やデジタルの技術を使って市民の健康管理をやるとか、防災アプリをつくるとか、行政がするのはほとんど無理だと思います。全部企業が計画づくりをして、サービスを提供するのも企業になります。今まで、基本的なサービスは、行政がつくって、議会も関与し市民も意見を言って、そういう形で地域や市民を支える様々な事業や計画が動いています。でも、先ほど見たように、この分野はどこの企業担当というふうに決まっていって、その企

業が計画づくりをするようになります。市民の健康管理をどうするか、どんな端末やアプリを使うかというのを企業が全部考えていくのです。今後、デジタル田園都市国家構想で行政サービスを企業が担うと、議会がどう関わるのか全く分かりません。ある意味で、究極のアウトソーシング、民間委託だと思います。個人情報保護とか、市民の参加しない権利がどうなるのかということも非常に重大な問題です。見方によって、市民はわずかな利便性と引換えに、高度な個人情報提供に提供することになるのです。

私は参加したくないという人もいると思います。例えば個人情報についてスーパージョイに関連する法律には、どう書かれているかというところ、実施主体、これ企業ですけども、実施主体は地方公共団体の保有するデータであって区域データとして活用が見込まれるものを地方公共団体の長その他の執行機関に対し、提供を求めることができる。さらに、前項の規定による求めを受けた地方公共団体の長その他の執行機関は遅滞なく、当該求めにかかるデータを実施主体に提供しなさいという法律になります。もちろん行

政が提供するには名前とかは消します。でも、名前を消せば、個人情報を出しているのかどうか。出した情報の利用範囲が限定されるのか。もし市民が私の情報を出さないでほしいと言った場合、1回出してしまった情報を消せるのかとか。いろんな問題が起ってくると思います。また、参加しない権利はどうなるかというところ、これも深刻で、2020年7月のスーパージョイに関する内閣府主催のシンポジウムがあつて。そこに政府が出している資料で、市民が暮らしている地域で、スーパージョイをやっていく場合は、例えば住民投票において同意が得られたサービスについては、投票の対象となった住民が全員利用することを原則とする。ただし、選択肢が無く、どうしても区域外への移転を希望する者が結果的に生じた場合については、こうした者への支援なども配慮すべきだ。どういうことかというところ、例えば、カーボンニュートラル、二酸化炭素の発生量を抑えたい、そしたら、基本的に全員が参加しないとできない。各家庭でどれだけエネルギーを使っているかを集約しないと、環境的なカーボンニュートラルは実現できま

せん。カーボンニュートラルを、こういうスーパージョイでやっていこうと思うと、この地域の人は全員それに参加するかどうかを、住民投票できめる。それで、賛成が51パーセント、反対が49パーセントでも賛成になります。49パーセントの人が反対しても、これをやると決まったら全員参加が原則なのです。例えば健康管理などなら、私は嫌だということができます。それは個人でということになります。すが、環境とかでは、みんなが参加しないとできない。そういう場合は全員参加が原則で、家でどれだけエネルギーを使っているか知らせるのは嫌やとなれば、よそに引っ越ししかない。その場合、そういった人に対して配慮せよというところは、まあ引越しの費用の一部ぐらい負担しなさいとか、そんなことです。だから、内容によって、参加しない権利は保障されません。こういうのが憲法上許されるのかと思いますが、政府はシンポジウムに案を出しています。こういうことを進めていくことは、地方自治の縮小につながっていくと思います。自治体DXなんかを進めると、自治体が独自にしていたことが実質的にできなくなる。また、地域で考えたり、議会の計画づくりへの関りもしくくなる。市民がいろんな請願とかを出していたけども、それも変わってくる。だってお金を払って使う時代になるわけですから、精々請願するとしてもサブスクの料金を下げてくれみたいな話であつて、嫌やったらやめろと言われたらそれまでです。そういう意味では、団体自治とか住民の関わりが縮小されるということが懸念されます。

少なくともいろんな情報技術を見捨てる必要はないと思います。皆さんも実際、スマホを使ったりパソコンを使ったりされていると思います。だから、別に情報技術の発展を無視する必要はなくて、むしろ情報技術の発展が市民生活の向上とか、地域の豊かさにつながるような、そういう使い方をしていくことが必要だと思います。ところが、この新しい資本主義とかデジタル田園都市国家構想はそうなっていない。それを使って企業の収益を増やすとか、コストを下げるとか、そこに主眼が置かれているために、せっかくの情報技術の発展が市民の暮らしの向上とか、今、実際にある福祉の諸問題の解決につながらない、そういう

VIII 情報技術の発展を 地域でどう活かす べきか

のが起こります。

情報技術の発展を市民生活の向上につなげようとするとなにが必要なのか、少なくとも2つの視点がいると思います。1つは、まず新自由主義的な施策の見直し。これをしてない限り、新自由主義的な施策を前提にして情報技術を適用していくと事態は悪化します。今、医療や福祉や教育の問題を引き起こしている大きな原因は、この間、ずっと政府が進めてきた新自由主義的な施策にあるわけです。そこをそのまま置いて、企業の収益を拡大するとか、規制緩和を進めるとか、コスト削減するとか、そのためにデジタル技術を活用しようとする、様々な諸問題が起こるわけです。これは地方創生の8年間を見たら明らかです。一方で新自由主義的な施策を進めながら、出生率を上げるとか、東京一極集中を是正するとしても無理なのです。例えば高齢者の医療でも、一方で高齢者の自己負担を大きく引き上げて、病院を統合している。そんな事をしながら遠隔医療

やウェアラブル端末、AIを導入するとか、ドローンで薬運ぶとか、一方で新自由主義的な施策で医療や福祉をどんどん後退させながら、そこに情報技術を活用しても、問題は解決しません。大体、国保が高くて払われないと困っているときに、情報技術を活用しても国保が下がるわけがない。だから、そういう新自由主義的な施策の見直しをまず行って、それと並行してデジタル技術の活用をしていかなければ中小企業の活性化にデジタル技術を使っていくとか、実際、地域で物が売れないのは、庶民の購買力が落ちているからです。中小企業の活性化を進めようと思うと、庶民の消費が向上しない限り地域経済は活性化しません。庶民の購買力が上がらない状態で、いくらデジタル化を進めても地域経済は回復しません。中小企業の活性化にもつながりません。もうかるのはデジタル技術を提供する情報産業だけです。大元にある新自由主義的な施策をきっちり見直していく、それとの関係でデジタル化を進めていくということ

は基本になると思います。もう1つは、地方自治の発展との関係でデジタル化を考えていくということです。今のデジタル化は反対です。むしろ自治体の独自性を減らし、統一化していく。統一化した方が企業は委託しやすいですから、どんな自治体の独自性をなくしていく、デジタル化を進めることで独自性をなくしていく方向に進んでいるのです。そうではなくて、むしろ地方自治がきちつと発展していく。和歌山だって北と南では全然違うわけで、同じにしろというのが無理なのです。地域の歴史も違う、規模も違う、産業も違う、気候も違う、そういうところで、むしろその自治をどう発展させていくのか、その関係でデジタル化を考えていかないと、むしろ自治を縮小させるためにデジタル化を使おうとしているところに問題があります。だから、もともと自治を進展させられるようなデジタル化をどう進めていくのか。また、団体自治だけではなく住民自治もそうです。今日の話のように、いろんなサービスが企業によって展開されます。市民はどういう位置付けかという、消費者なのです。でも、市民は消費者じゃないのです。地域の主体者なのです、本来は医療や福祉をどうするかを主体

的に考えていくのが住民で、住民が地域を支えている主人公でないと駄目なのです。でも、このデジタル化で考えられているのは、市民は消費者です。企業が提供する情報を消費する人間としてしか考えられていません。そうではなくて、地域の住民たちが市民として誇りを持って、自治能力をもっと掲げて、地域の諸問題を住民と行政と一緒に議論しながら解決していく。本来はそういう住民自治をどう発展させるかということ。今の時代は考えないと駄目なのに、このデジタル化は、市民を主体者ではなくて消費者に変えていくのです。そこには住民自治は存在しません。デジタル田園都市国家構想の大きな問題点は、自治の観点が抜けている。そういうことを視野に入れることが、今後デジタル化を考えていく上では重要じゃないかなと思います。

終わりに、 研究所へのカンパのお願い

最後に一点だけ、今、自治体問題研究所の理事長をやっているのですが、自治体問題研究所は、今日お話ししたようなことを重点的に研究して

います。書籍とか、いろいろなところで問題点を明らかにしているのですが、申し訳ないことに、コロナ禍の中で財政状況が急速に悪化しています。去年まではコロナ関係の交付金を受けていたのですが、今年から交付金が切れ、今年に入ってから印刷費が2回も値上げされたり、こういう学習会とかで本も売っていたのですが、コロナの中でそういう機会がなくなってしまう、本の売上げが1000万程下がったりして、自治体問題研究所は今、財政的に厳しくて、このまま行ったら破綻しかねない状況なのです。自治体問題研究所できて60年ですが、20年ほど前は市町村合併について、かなり頑張って発言してきて、今、デジタル化とかについても発言しているのですが、自治体問題研究所が破綻してしまうと、そういうことができなくなってしまうので、今、カンパを集めています。1000万カンパとあって、和歌山の研究所でも集めていただこうにしています。是非、自治体問題研究所を支えるために御尽力いただけたら助かるなと思いますので、よろしくお願いします。

新年のご挨拶

「防衛費倍増」

そして地方自治体の未来

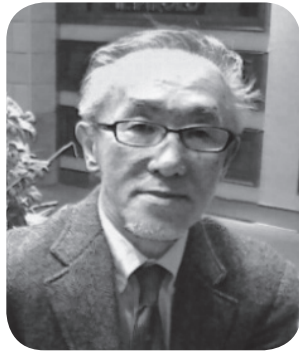
和歌山県地域・自治体問題研究所

大泉 英次 理事長

新年明けましておめでとうございます。世界政治経済の激動は私たちの暮らしにますます重大な影響を与える。そのことを実感させる一年になりそうです。

ロシアのウクライナ侵攻。米中対立、そして中国政府の強圧的な台湾政策。北朝鮮のミサイル・核兵器開発。さらにはドイツで極右勢力によるクーデター計画が発覚。これが21世紀に起きることなのか。思わず目を疑うような現実が私たちの前にあります。こうした状況が「防衛力の強化はやむをえない」という世論を生み出しています。

政府・自民党は「5年以内



に防衛費をGDPの2%に」という目標を掲げていますが、これが達成されてしまう危険が強まっています。2021年に日本の防衛費はドル換算で540億ドル（GDPの1.07%）、世界第9位の大きさでした。これがGDPの2%に引き上げられたら、防衛費は1000億ドルを超えて世界第3位になります。

「防衛費倍増」が

もたらすもの

防衛費が5年以内に倍増されれば、日本の経済と社会に深刻な悪影響を生み出すことは明らかです。防衛費倍増の主な使い途は「敵基地攻撃能力」「反撃能力」の整備であるとされています。中国を射程に収める長距離ミサイルを開発して、1000発以上を生産し国内各地に配備するというのです。

いまの日本経済は円安、貿易赤字、インフレ、消費不足

という問題を抱えています。兵器の生産・消費は富を増やすどころか逆に消耗させてしまうものです。中国は日本にとって最大の貿易相手国です。それを仮想敵国として軍勢力を強化することは日中両国の相互不信をエスカレートさせ、平等互恵の経済関係を損なうものです。軍備拡張は国内、国際の両面で日本経済を衰退に導く結果につながるでしょう。

防衛費の財源を

どうする

防衛費の膨張は政府の財政運営にも大きな問題を引き起こします。岸田首相は、5年後の防衛費倍増の達成後も毎年さらに4兆円の増額が必要であり、その財源の一部を増税でまかなうと発言しました。これが自民党内で反発を招いています。安倍派をはじめとする国防族議員は国債発行でまかなうべきだなどと主張

しています。防衛費財源問題は政権の基盤を揺るがすことになりそうです。

軍事国債の発行は戦争時の常套手段。国家が破滅に至る途です。国債など政府負債はすでにGDPの2.6倍に膨れあがっており、国債費（返済・利払費）は歳出の34%に達しています。日本が世界最大の借金国家であることは厳然たる事実です。防衛費の膨張は国家財政危機をいっそう重大な局面に導くでしょう。

地方自治体の未来

防衛費倍増は政府財政を強く圧迫し、そのしわ寄せは地方財政に転嫁されます。自治体では人件費と歳出の削減、民間事業者への業務委託がさらに進むことでしょう。

岸田政権は「デジタル田園都市国家」の実現という目標を掲げています。情報通信技術（IT・デジタル化）による社会変化（DX）を全国の地域に及ぼそうという構想です。国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」をテコにして、各自治体は「デジタル実装」と行政サービスの効率化を競わされます。

田園都市の元祖エベネザー・ハワードが描いたビジョンは、農工商の各産業と住いのバランスがとれた地域づくりでした。地方都市や農山村は、雇用、情報、交流、移動などの面で大都市に比べて圧倒的に不利です。そういう制約がデジタル化などの最新技術で解消するなら、地域課題の解決につながる新しいビジネスを生み出す企業の成長も期待できるでしょう。

しかしデジタル田園都市のビジョンには、地域再生における民間企業、行政、住民の協働のバランスという観点が抜けています。デジタル田園都市の主人公は民間企業であり、医療、福祉、教育など多くの公共サービスを企業が提供するようになります。収益確保を原則とする企業のサービス提供では、利用者の選別と格差が避けられません。だからこそ、SDGsの大原則である「誰一人取り残さない」ために、公共・自治体の役割が必須なのです。だが権限と財源と人材をとことん削られてしまった自治体にその役割を果たすことはできません。